

地方独立行政法人加古川市民病院機構 新統合病院基本構想（案）

【新病院のあり方】

- 1) 地域医療の基幹病院として総合医療を提供します。
- 2) 医療上の重点課題である『がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、小児・周産期医療と救急医療』を特に強化、充実します。
基幹的な診療科については、院内の診療センターとして位置づけ、さらに診療内容のレベルアップを図ります。また、災害時には公的病院としての役割を果たします。
- 3) 神戸大学の重点関連病院として、初期医師臨床研修、後期専門臨床研修とともに特に中堅医師の高度専門臨床や研究のできる体制の構築を目指します。また、あらゆるスタッフの教育支援、キャリアアップ支援をしていきます。そのために『教育支援センター』を設置します。
- 4) 地域医師会と連携しながら、2次救急患者の受け入れを充実します。
- 5) 周辺医療機関とは、患者を中心とした医療連携に努力し、地域完結型医療を目指します。

平成24年4月

加古川西市民病院

加古川西市民病院は、昭和25年に「国民健康保険直営宝殿病院」として設立されて以来、新生児から高齢者までを対象とする幅広い診療科を持ち、地域住民に対して総合的な医療を提供してきた。

名称：地方独立行政法人加古川市民病院機構加古川西市民病院
設立：昭和25年10月（平成23年4月神鋼加古川病院と統合、法人化）
病床数：一般病床405床
診療科：内科、消化器内科、循環器内科、小児科、精神・神経科、外科、整形外科、脳神経外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、病理診断科、リハビリテーション科、救急科
患者数：入院延患者数：87,604人、稼働病床利用率：74.5%、平均在院日数：11.2日
外来延患者数：191,507人、手術件数：3,116件（平成22年度実績）
施設：土地 敷地面積 29,144.28㎡
建物 延床面積 31,675.38㎡（附属棟含む）
本館地上8階・地下1階、別館地上7階、中央診療棟地上4階・地下1階、附属病棟地上1階

加古川東市民病院

加古川東市民病院は、昭和49年に「神戸製鋼所加古川診療所」として設立されて以来、東播磨臨海地域における地域医療の中核病院として、循環器疾患への急性期治療の充実、迅速な救急医療の提供、ドック・検診活動を通じた住民の健康管理等を通じて発展してきた。

名称：地方独立行政法人加古川市民病院機構加古川東市民病院
設立：昭和49年2月（平成23年4月加古川市民病院と統合、法人化）
病床数：一般病床198床
診療科：内科、消化器内科、循環器内科、小児科、外科、心臓血管外科、整形外科、形成外科、産婦人科、歯科口腔外科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科
患者数：入院延患者数：62,071人、稼働病床利用率：86.0%、平均在院日数：9.0日
外来延患者数：132,382人、手術件数：1,238件（平成22年度実績）
施設：土地 敷地面積 17,504.56㎡
建物 延床面積 14,279.15㎡（附属棟含む）
本館地上6階、新館地上2階

新統合病院

【基本理念】 『加古川市をはじめ東播磨医療圏域の基幹病院として、地域住民の生命と健康を守るため、優れた医療人の育成に注力し、患者中心の安全で質の高い医療を提供します』

- 【基本方針】**
- 質の高い急性期医療に努めます。
 - 基幹病院としての機能を果たすため、高度専門医療に取り組みます。
 - 情報開示を徹底し、十分な説明に基づき信頼される医療を提供します。
 - 患者中心の医療連携に努めます。
 - 医療水準の向上を目指し、職員の研修・教育・研究の充実を図ります。
 - 病院を維持、継続できる安定した経営基盤を確立します。

新統合病院の概要

病床数：一般603床
(救急病床 14床、E-ICU 12床、G-ICU 14床、HCU 16床、NICU 15床、GCU 25床、MFICU 6床を含む)

診療科：28診療科
総合内科*、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科*、糖尿代謝内科、腎臓内科*、神経内科*、小児科、外科、消化器外科、心臓血管外科、呼吸器外科*、小児外科、整形外科、形成外科、リハビリテーション科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、産婦人科、泌尿器科、脳神経外科、放射線科、麻酔科、精神・神経科、歯科口腔外科、病理診断科、救急科 *：新規配置予定診療科

今後の医療ニーズ等を鑑み、診療機能の強化を図るため、新たな診療科の設置を検討します。

新統合病院の診療センター

新統合病院では、軸となる5つの診療センターの充実を図る。

- 消化器センター
- 心臓血管センター
- こどもセンター
- 周産母子センター
- がん集学的治療センター

優れた医療人の育成（教育支援センター）

基幹病院としての充実、優れた医療スタッフが育つことが何よりも重要との認識から、『教育支援センター』を設置し、教育支援機能を強化する。『教育支援センター』には、専任スタッフを置き、医師、看護師、薬剤師、検査技師部門等すべての部門の指導者と調整のもと、スタッフの教育研修に積極的支援を行う。職員の知識、技量の向上に加えて、チーム医療の重要性の認識、医療人としての高い倫理観を醸成し、患者とその家族とともに歩む姿勢を培う。

ICTの活用

電子カルテシステム等の診療支援システムの安定的な運用はもとより、目覚ましく発展し続けるICTの積極的な活用を図る。

経営基盤の強化

経営戦略室を中心に病院経営戦略の策定を行い、経営分析・医療の質の改善を常に行い、実践しつつ経営基盤の強化に努める。

新統合病院の主要機能

消化器センター

- 消化器癌の早期治療と総合的診療を担うため、がん検診事業を拡大整備し、内視鏡治療の拡大、腹腔鏡下手術の拡大、NOTES治療など、低侵襲治療に積極的に取り組むと同時に放射線療法、化学療法、緩和ケアなど集学的医療を推進する。
- IBD診療、小腸疾患診療の拡充に努める。
- 東播磨地域の中核的施設として、肝胆膵領域の難易度の高い手術や、心疾患を有する患者に対する手術など、緊急手術からがん治療まで幅広い治療を行う。

心臓血管センター

- 東播磨地域の心臓血管疾患の中核病院として、いのちの始まりから成人に至るまで発達段階に応じた包括的な医療を提供する。
- 小児領域の高度専門医療や救急医療にも積極的に取り組む。
- 保護者と子どもが一体となった治療の推進を図るとともに、高度専門化されたチーム医療の推進を進める。
- 子どもを抱える保護者の夜間救急時の不安解消のため、小児救急の知識の普及啓発を行い、行政や医師会と協力し適正受診を推進する。
- 専門的検査・治療の24時間体制を継続する。
- 心臓リハビリテーションを充実する。
- 高度専門医療の導入に伴い、周辺地域からの患者受入れも視野に、マンパワー、設備の充実を図る。

こどもセンター

- 東播磨地域の小児医療を守る中核病院として、いのちの始まりから成人に至るまで発達段階に応じた包括的な医療を提供する。
- 小児領域の高度専門医療や救急医療にも積極的に取り組む。
- 保護者と子どもが一体となった治療の推進を図るとともに、高度専門化されたチーム医療の推進を進める。
- 子どもを抱える保護者の夜間救急時の不安解消のため、小児救急の知識の普及啓発を行い、行政や医師会と協力し適正受診を推進する。

周産母子センター

- 兵庫県における総合周産期母子医療センターを目指し、MFICU（母体胎児集中治療室）を設置するなど、切迫早産や妊娠高血圧症候群などの産科救急入院（母体搬送）や、多胎妊娠、合併症を持つ方など（ハイリスク妊娠）の外来紹介を受入れる。
- WHO・ユニセフの認定を受けた『赤ちゃんにやさしい病院』の体制の一層の充実を図る。

がん集学的治療センター

- 内科、外科、放射線科はもとより、外来化学療法室や緩和ケアチーム、その他各診療科と緊密な連携のもとに、がんの診断から集学的治療（手術・化学療法・放射線療法）、緩和ケアまで一連の治療が提供できるセンターとしての機能整備を行う。
- 兵庫県指定がん診療連携拠点病院（平成24年3月29日指定）として、診療の一層の充実を図るとともに、相談支援センターの整備を行う。
- また、がん患者の心の癒しに配慮したアメニティの充実にも努める。

上記5センターを中心として、4疾病（5疾病：がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病＋精神疾患）5事業（小児・周産期、救急、災害、へき地）に取り組めます。

外来部門

- 総合内科の整備
 - 早期診断や感染症治療、複数診療科にまたがる複雑な疾患の診断治療、各専門診療科との協力体制を構築
- 専門性の高い外来機能
 - 外来診療は、専門性の高い高度な医療の提供を行う。早期退院による継続的な医療、外来化学療法、放射線治療、日帰り手術、内視鏡による診断・治療、日帰りカテーテル検査などの機能を充実
 - 循環器系専門領域の更なる診療機能向上を図り、全身の血管疾患に対応できる機能を整備
- がん集学的治療センター
 - 外来化学療法部門（20ブース程度）
 - 放射線治療部門
- 患者支援センター
 - 入院から退院まで患者調整に関する全てを包括して行える部署として整備し、安全、安心で丁寧な患者受診の流れを病院主導でコントロール
- 他医療機関からの紹介・予約制
 - 地域医療機関との連携を強化し、地域連携パスも駆使して、紹介・逆紹介を推進

病棟部門

- センター病棟
 - 新統合病院の急性期医療機能の主軸的な病棟として、センター病棟を構成
 - 心臓血管センター病棟
 - 消化器センター病棟
 - 周産母子センター病棟
 - 感染症患者対応の分娩室、LDR2室
 - MFICU: 6床
 - NICU: 15床、GCU: 25床
 - こどもセンター病棟
 - 感染症患者が多いため、治療用（陰圧対応）個室を確保
- 病室
 - 病棟構成は、1床室と4床室を基本
 - 患者療養環境の向上や治療における効率的な病床運用を考慮した個室の確保
- 共同利用スペースの十分な確保
 - チーム医療の推進に向けて、スタッフステーション、オープンカンファレンスエリア等共同利用スペースを十分に確保

手術部門

- 手術数や救急手術への確実な対応
 - 手術室12室(既存)+2室整備
 - 標準：10室/日帰り手術室を含む
 - BCR：2室、HCR：1室
 - アンギオハイブリッド手術室：1室
 - ※標準手術室には内視鏡手術や将来的なロボット手術に対応できる広めの手術室を数室確保
- 集中治療部門や救急部門との動線
 - 術後患者のICU・HCUへの入室を円滑に行うために、G-ICU・HCUは同一フロアに整備
 - 救急部門（放射線部門）と手術部門間の専用（直通）エレベータの整備
- リカバリー
 - 入院患者の術後は、G-ICU・HCU等の集中治療部門や病棟へ戻す運用
 - 外来患者の術後（日帰り手術）のために、休憩できるスペース（リカバリースペース）を整備

集中治療部門

- 救急患者や手術後患者への確実な対応機能の確保
- 【救急部門】
 - 救急搬送された重症患者専用ICU12床（E-ICU）を整備、救急搬送された重症患者の緊急入院に対応
 - E-ICUにCCU対応8床を確保
 - 中等症レベルの救急患者用病床を14床整備し、夜間・休日の緊急入院に対応
- 【集中治療部門】
 - 手術後等の院内で発生した集中治療を要する患者への対応を中心としてICU14床（G-ICU）を整備
 - ICUには術後等の総合的な患者へ対応するG-ICU10床、心臓疾患患者への対応を主とするCCU4床を整備
 - G-ICU、CCUを効率的に運用するために、ポストICUとなるHCUを16床整備、ICUと病棟との中継ぎ的役割を担当

救急部門

- 対応範囲の明確化
 - 1.5次～2.5次までの疾患へ対応
 - 地域の高度救急医療機能担当医療機関との役割分担を明確化
 - 救急医療の中核的役割を担う機能については、3次レベルの対応機能を有する
 - [3次救急医療機能対象疾患]
 - 循環器疾患、周産期疾患
- 初療体制の整備と専門治療・入院治療のフォロー体制整備
 - 24時間の救急体制を確保するために、救急部を中心に初療中心の初療部門としての体制を整備するとともに、専門各診療科との連携を強化し、適切にフォローできる組織・体制を整備
- 救急病床の整備
 - 救急部内に救急病床を整備し、救急患者の経過観察入院やICU・HCU基準を満たさない患者の緊急入院を中心に対応
- ヘリポートの確保
- ドクターカーの継続・充実
- 救急医療に関する研修・救急救命士との協力・連携体制の構築

新統合病院整備方針

- ① 急性期総合医療、救急医療を提供する機能
- ② 患者支援に配慮した温かみのある療養環境
- ③ チーム医療の推進に向けた職場環境
- ④ 将来の高度医療導入可能な可変性、拡張性
- ⑤ 働きやすく、学べる病院としての環境
- ⑥ 自然災害時にも機能維持できる設備
- ⑦ 医療安全、防犯、セキュリティーの確保に配慮した魅力ある新統合病院を整備していきます。

新統合病院施設概要

- 【延床面積】 約48,000㎡～54,000㎡程度
- 構成 低層部：救急、外来、放射線、検査部門
 - 中層部：手術、集中治療、管理部門
 - 高層部：病棟部門
 - 構造 原則、免震構造を採用

新統合病院建設予定地

【建設予定地】 加古川市加古川町本町439番地 外
 【敷地面積】 約30,000㎡

- 区域区分 市街化区域
- 用途地域 近隣商業地域
- 容積率 300%
- 建ぺい率 80%
- 防火地域 準防火地域
- 高度地区 指定なし
- 前面道路 市道新加古川左岸線、市道寺家町4号線
- 道路斜線 適用20m（勾配1.5）
- 隣地斜線 立上り31m（勾配2.5）
- 日影規制：制限なし

【位置図】



【平面図】



整備手法・スケジュール

【整備手法】

病院としての機能・品質を十分に確保するとともに、コスト縮減及び事業期間短縮が期待できる整備手法の検討を進めます。

【整備スケジュール】

平成29年中の開院をめざします。

項目	時期
基本構想・基本計画の策定	平成23～24年度
整備手法の決定	平成24年度
基本設計・実施設計	平成24～25年度
周辺整備・造成工事	平成24～25年度
建築工事	平成25年度～
開院	平成29年

【総事業費】

約200億円（設計費、建設工事費、医療機器整備費等） ※用地取得費は除く。